

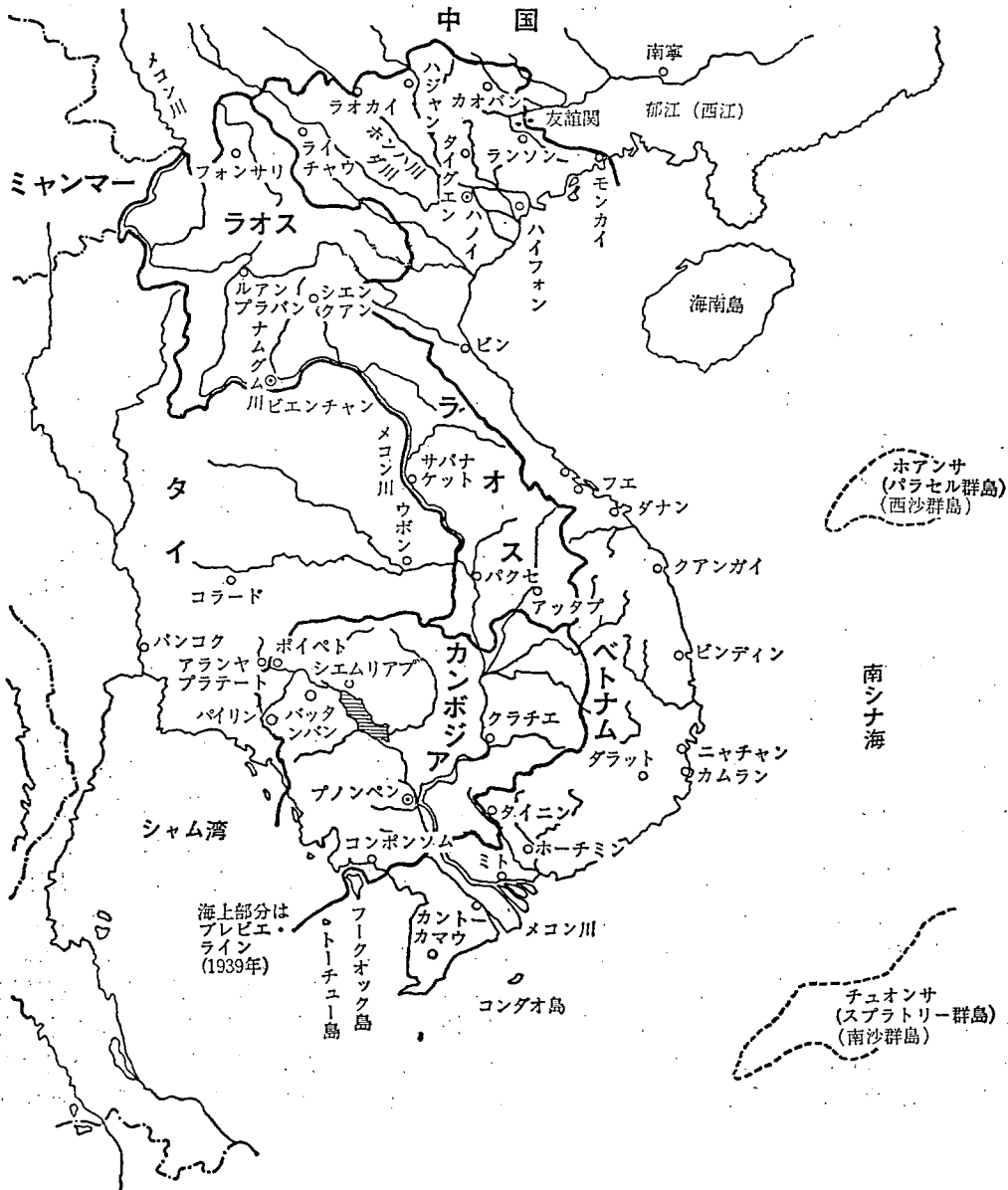
カンボジア, ラオス

カンボジア/カンボジア国

面積 18万km²
 人口 870万人 (1989年)
 首都 プノンペン
 言語 クメール語
 宗教 仏教 (上座部)
 政体 共和制/共和制
 元首 シハヌーク大統領/
 ヘン・サムリン国家評議会議長
 通貨 リエル (米ドル=600リエル,
 1990年12月末)

ラオス人民民主共和国

面積 23万6800km²
 人口 405.3万人 (1989年央)
 首都 ビエンチャン
 言語 ラオ語
 宗教 仏教 (上座部)
 政体 社会主義共和制
 元首 スファヌボン大統領。ただし、1986年10月以降
 プーミ・ボンビットが大統領代行
 通貨 キップ (米ドル=710キップ,
 銀行レート1990年8月)



1990年のカンボジア

和平交渉の進展

天川直子

冷戦が終結し、地域紛争の解決が国際社会の主要課題として浮上した1990年は、カンボジア紛争に関しても画期的な年であった。89年末以来、諸外国が積極的にカンボジア和平に取り組んだ結果、第45回国連総会は、10月15日、国連安全保障理事会の最終提案に沿った政治的解決が早急に図られるべきであること、およびカンボジア国民政府(民主カンブチア連合政府が改称)に付与されてきたカンボジアの国連代表権を取り下げて最高国民評議会(SNC)に付与することなどを内容とする決議案を満場一致で採択し、カンボジア和平に関する国際社会の構想はほぼ固まった。

カンボジア4派もそれに応えて、9月には紛争解決方法に関して初めて4派が明確に合意し、最高国民評議会を設置するに至った。しかし、その後、カンボジア政府の態度が、政府内の保守派の台頭を反映して硬化したために、当事者間の和平交渉は膠着状態に陥っている。

和平交渉

●年初の状況 1989年8月、カンボジア問題に関する国際会議(通称パリ国際会議)が決裂した際の対立点は以下の4点に集約される。

- (1) 和平を監視する際に国連が果たすべき役割
- (2) ベトナム人入植者の取り扱い
- (3) 「ジェノサイド」という言葉の使用
- (4) 暫定政権における各派間の権力配分

以上の諸点での対立が克服されなかった結果、ベトナム軍の撤退は国際的監視がないままに同年9月25日実施された。その後予想に違わず内戦は激しさを増し、タイ政府の対話仲介努力や1989年末のオーストラリア外相による和平提案も、政治的解決への糸口を開くには至らなかった。

1990年に入って、カンボジア和平の可能性は、

(1)国連安全保障理事会常任理事国、(2)当事者、および(3)地域紛争としてのカンボジア紛争に利害関係を有する近隣諸国、以上の三レベルで追求されることになった。

第1に、国連安全保障理事会常任理事5カ国は1月15日以降、11月24日まで外務次官級会議を7回重ねた結果、ついに和平案の最終文書を採択するに到った。

第2に、当事者間では、2月21日、フン・セン・カンボジア政府首相とシハヌーク殿下がバンコクにおける二者会談で初の共同声明を発表した。この共同声明の意義は、「適当なレベルでの国連の存在」がカンボジア和平に不可欠であるとの認識で初めて両者が一致した点にある。しかし、ここでは具体的な国連の役割、および暫定政権の性質・構成については、いっさい言及されていない。

第3に、2月26日、近隣諸国(ベトナム、ラオス、ASEAN諸国)と4派代表が参加して、第3回ジャカルタ非公式協議(JIM-III)がインドネシアの主催により開かれた。しかし、「ジェノサイド」の用語の使用をめぐる、民主カンブチア党と、ベトナムおよびカンボジア政府が対立したために、3月1日、共同声明が採択できないまま閉会した。

●シハヌーク殿下の9項目提案 4月9日、シハヌーク殿下が9項目の和平提案を行なった。国連平和維持軍および国際監視機構の下での外国軍の撤退・停戦・武装解除を要求している点では、パリ国際会議終了時点から変化はないが、以下の3点で譲歩し、事態の進展にはずみをつけた。第1に、カンボジア国民政府とカンボジア政府は双方とも維持されうるとしている点である。行政権力はすべて国連行政機構に移譲し、かつ対外政策と外交に関する権力は最高国民評議会に移譲すること、という条件をつけてではあるが、シハヌー

ク殿下が和平提案のなかで両政府の存続を容認したのはこれが初めてである。第2に、最高国民評議会は抵抗勢力側からの6人とカンボジア政府側からの6人とで構成されるとしている点である。数の上において、4派の対等を要求するのではなく、2勢力の対等を認めたのも、これが最初である。ちなみに、この和平案で言及されている最高国民評議会は、フン・セン・カンボジア政府首相が88年7月、第1回ジャカルタ非公式協議で提案した民族和解協議会の考えを活用したものである。第3に、カンボジア政府の非政治的・非立法的公的サービスおよび技術的サービス(教育、公衆衛生、通信サービス、港湾・空港・鉄道の技術要員)は維持されて、国連行政機構の下におかれるとしている点である。それまではカンボジア政府の完全解体を要求していたにもかかわらず、その行政機構の存続を限定的ではあるが容認したということは、シハヌーク殿下がカンボジア政府の実効的支配を認めたと解釈できる。

以上3点の譲歩を含む9項目提案に対しては、KPNLFは明確に支持を表明したが、民主カンブチア党は、シハヌーク殿下が1988年7月の第1回ジャカルタ非公式協議で提唱した5項目提案の方を重視し続け、6月29日には、自らの立場を明確にするために独自の和平提案を行なった。その主要な主張は、第1にシハヌーク殿下の9項目提案と同様に、国連平和維持軍の監視下での外国軍の撤退・武装解除・軍解体・軍事援助の停止であり、第2に、4派對等の暫定政権の設立が必要であると述べ、最高国民評議会から全省庁・市町村レベルに至るまで、4派が対等の資格で代表を出すべきであるという点であった。すなわち、民主カンブチア党は歩み寄りを全く見せなかったのである。

●東京会談 その少し前の6月4日、タイおよび日本政府の外交的努力が実って、東京会談が実現した。カンボジア国民政府とカンボジア政府との2政府の会談という形式で行なわれたのは、この会談だけであり、その意味で、カンボジア和平交渉のなかでは幾分特殊な地位を占めると言える。

パリ国際会議は、カンボジア4派間の公式会談という形式であり、ジャカルタ非公式協議は、個人としての4派の代表による交渉である。またシ

ハヌークとフン・センの2者会談は、カンボジア国民政府の代表としてではなくシハヌーク派の代表としてのシハヌーク殿下と、カンボジア政府の代表としてのフン・センの会談である。しかし、東京会談は、主催国である日本政府が、「カンボジア国内の二つの政府を代表してシアヌーク(シハヌーク)殿下とフン・セン首相が話し合う二者会談」と位置づけており、キュー・サンパンとソン・サンは各派の代表としてではなく、カンボジア国民政府側の随員として扱われた。

民主カンブチア党代表のキュー・サンパンが、訪日したものの、開幕会議をボイコットしたのは、2政府の会談という形式に反発したからである。結局、東京会談で得られたのは、「ノロドム・シハヌーク代表団」の長としてのシハヌーク殿下と、「フン・セン氏代表団」の長としてのフン・センが署名した共同コミュニケであった。KPNLFはこのコミュニケに対する支持を表明したが、民主カンブチア党は、自派が署名していない文書には拘束されないと主張した。一方、カンボジア政府は、2政府の会談によって得られた合意であると主張し、このコミュニケの履行を3派からなるカンボジア国民政府に要求した。

7月18日には、ペーカー米國務長官が、米ソ会談後の記者会見で、ベトナムとの対話再開およびカンボジア国民政府の国連代表権に対する支持を撤回する旨を明らかにした。さらに、「クメール・ルージュの復権を阻止するために、われわれのことができることをすることが非常に重要である」と述べて、民主カンブチア党の復権阻止を重視する国際社会の傾向を決定的なものにした。この傾向は、1月18日に欧州議会が、自由選挙の実施までカンボジア国連議席を空席化する決議を採択し、民主カンブチア党の政権復帰阻止が対カンボジア政策の中心事項であると表明して以来、明らかになりつつあったものである。

●最高国民評議会 一方、アメリカの呼びかけが契機になって、国連安全保障理事会常任理事国外務次官・局長級会議が、1989年末のエバンズ・オーストラリア外相の和平提案をたたき台に据えて、年初以来、繰り返しかけていた。8月28日には合意が成立し、カンボジア包括和平最終提案

が発表された。主要点は、以下の5点である。

- (1) カンボジアの主権を担う機関として、最高国民評議会を樹立する。
- (2) 停戦成立後、カンボジア国連暫定統治機関(UNTAC)が外国軍の撤退、軍事援助の停止、武装解除等を監視・検証する。
- (3) 国連が選挙の組織・投票等の全責任を負い、カンボジア市民権の検証作業を実施する。
- (4) 国連人権委員会が人権侵害について監視する。
- (5) 選挙後、カンボジアは永世中立を宣言する。

9月9日、4派の非公式協議がジャカルタで開かれ、翌日、上述の「国連安全保障理事会常任理事国5カ国による骨子文書を全体として、カンボジア紛争を解決する基礎として受け入れる」こと、および最高国民評議会を設置することで合意し、共同声明を発表した。そこで述べられている最高国民評議会の性格・機能のうち次の3点は注目に価する。第1に、最高国民評議会を唯一の合法的機関および移行期間におけるカンボジアの独立・主権・統一をすべて具現するものと規定している点である。第2に、最高国民評議会に国連代表権も含めた全ての対外代表権を与えている点である。第3に、最高国民評議会の構成員をカンボジア政府から6人と、カンボジア国民政府を構成する3派から各2人ずつの計12人としている点である。

第1および第2の点に関しては、実際には、カンボジア国内の実効的支配はカンボジア政府が維持しているが、国連ではカンボジア国民政府がカンボジア代表権を維持している。しかしこの共同声明は、民族の和解を担う機関として、最高国民評議会を唯一の合法的機関として設置すると述べ、政権としての正統性という論点には触れずに済ませている。第3の点は、民主カンブチア党が、6月29日の和平案でも主張していた4派對等の原則を引き下げ、カンボジア国民政府とカンボジア政府との2政府の対立という構図を許容したことを意味する。

●最高国民評議会第1回会合 こうしてカンボジアと和平交渉はひとつの山を越え、9月17日、バンコクで最高国民評議会第1回会合が開かれた。ここで問題となったのが、議長の選出と国連代表

団の構成である。先述の4派共同声明の最高国民評議会の構成を規定した部分には、12名の代表を明記した後に、「12名の構成員が望めば議長を選出でき、その際には議長は13番目の構成員となる」との文言が含まれていた。シハヌーク殿下を議長とすることには各派とも異論はなかったが、かれを13番目の構成員として認めるか否か、この点で対立した。カンボジア国民政府は、シハヌーク殿下を13番目の構成員として迎え、フン・セン・カンボジア政府首相を国連代表団の団長とすることを主張した。一方、カンボジア政府はシハヌーク殿下を議長として迎えるとしても、カンボジア国民政府側構成員の1人と交代するべきであり、最高国民評議会の構成は6人対6人の計12人でなければならないと主張した。双方とも譲らず、カンボジア和平実現への現実的第一歩と期待された最高国民評議会第1回会合は、開会後1時間半で中断し、その後のタイ政府の仲介努力にもかかわらず、再開の見通しのないままに「延期」された。

最高国民評議会第1回会合決裂後の記者会見で、ソン・サン KPNLF 議長は、シハヌーク殿下が13番目の構成員かつ議長として加わることは、最高国民評議会が「2派から成っている」(bipartite)との印象を消して、全党派が真の団結を達成するための唯一の手段である、と述べた。一方、フン・セン・カンボジア政府首相は、カンボジアの政治的現実を正確に反映させなければならないとして、両政府の平等な代表権を主張している。すなわち、ソン・サン KPNLF 議長、ひいてはカンボジア国民政府を構成する3派が敵対国(具体的にはベトナム)の存在を前提として、カンボジアを新生させるために全党派が団結する場として最高国民評議会を捉えているのに対し、フン・セン・カンボジア政府首相はカンボジア国内の2政府の対立を克服する場として最高国民評議会を捉えている。したがって、議長をめぐる対立が克服されるためには、まず最高国民評議会の役割に対する共通認識が形成されなければならないと言えよう。

さらに、最高国民評議会第1回会合が決裂した後は、カンボジア政府側の姿勢が硬化している。最高国民評議会に関しては、最高国民評議会が代表を選ぶためにのみ設立されたのではないとして、国連代表団の結成や停戦・武装解除のようなより

重要な議題に移るべきであると主張し、共同議長および輪番制議長を繰り返し提案している。また、10月15日には、第45回国連総会が、安保理最終和平提案に沿った早急な政治的解決、および最高国民評議会への国連代表権付与等を内容とする決議案を満場一致で採択した。その国連の和平提案に関しても、従来の原則論を繰り返している。すなわち、(1)カンボジアの主権は尊重されるべきである、(2)したがって国連の役割は総選挙実施に限定されるべきであり、総選挙実施前の政府解体は認められない、(3)クメール・ルージュという「ジェノサイド政権」の復権阻止が保障されるべきである、と主張している。

12月21日には最高国民評議会第2回会合がパリで開かれたが、実質的進展はまったくなかった。一方では、1989年夏に休会になったパリ国際会議の再開をめざす努力が出席国によって続けられた。しかし、カンボジア各派に対する援助を通じて、カンボジア紛争の「国際化」に深く関わってきた諸外国の相互関係、とくに中越、中・ASEAN、および米越関係が改善しつつあるにもかかわらず、再開のめどは立っていない。

シハヌーク殿下の動き

1990年のシハヌーク殿下の行動の特徴は、自分が全カンボジア人を代表できる唯一の人物であるとの印象を国際社会に与える試みを繰り返したことであり、その試みはある程度成功したと言える。

2月3日、シハヌーク殿下は自らが大統領を就める民主カンブチア連合政府を、カンボジア国民政府に改称すると発表した。この名称変更は、「民主カンブチア」という言葉から、民主カンブチア時代(1975~78年)のいわゆる虐殺政策を連想されるのを避けるためと評されている。

4月27日には、シハヌーク派民族軍の最高司令官職を息子のラナリットに委譲した。さらに度々カンボジア国民政府の大統領からの辞職を宣言するなど、全カンボジア人の代表として自らを印象づける試みを繰り返した。

9月9~10日にジャカルタで行なわれた4派の非公式協議には、シハヌーク殿下は出席せず、自派の代表としてはラナリット殿下を送った。その

前日に、最高国民評議会の構成をカンボジア政府から6名と他3派から各2名の計12名とし、その際に全員が望めば議長を13人目の構成員として選出できるとする案を提唱した。結局この案が、4派の合意に取り入れられ、最高国民評議会第1回会合での議長選出をめぐる対立の要因となった。しかし、この際にシハヌーク殿下を議長とすること自体に対立はなく、彼が全カンボジア人を代表できる唯一の人物であるとの印象は強まった。

内戦状況

●難民増加 1989年9月末のベトナム軍撤退直後、民主カンブチア党はタイ国境に近いパイリンを占領し、南西部のタイ国境地域にかなりの根拠地を獲得した。パイリンは、有名なルビーの産地であり、民主カンブチア党は、ルビーの採掘権をタイ人に売って戦費を稼いでいると言われている。

その後、1990年前半は、和平交渉の進展もあって、内戦は小康状態を保っていたが、6・7月には再び3派による攻撃が活発になり、シェムリアプ、プレアウウィア、およびコンポントムといった北東部を中心に、4万人近くが戦火を避けて難民になった。同時期、南西部では、民主カンブチア党がゲリラ活動を浸透させたのに対して、カンボジア政府が民主カンブチア党の影響拡大を防ぐために、約3万5000人を移動させたと言われる。

このようにして雨季の間に約15万人が難民になったと見積られており、これは1970年代半ばの民主カンブチア時代以来のことである。とくにこの時期は稲の植え付け時期にあたるため、食料生産への影響が大きい。また、カンボジア政府は難民に対する食料供給などで多額の出費を強いられている。民主カンブチア党は、経済を弱体化させ、カンボジア政府に対する不満を醸成するために、計画的に難民を創出しているとも言われており、戦況自体は膠着状態にあるが、カンボジア政府にとってはますます対処困難な状況になっている。

カンボジア政府

カンボジア政府では保守派が台頭して、閣僚会議メンバーが大幅に入れ替わり、また人民革命党

では規律強化が図られて、中央・地方幹部が交代するなど、内政面では不安定な一年間であった。対外的には、フランスが、事実上の領事館と評されるアリアンス・フランセーズを9月30日に開設したことに端的に現れているように、西側諸国がカンボジア政府の実効的支配を認める傾向が強まった。

●保守派の台頭 5月末、ウン・バン交通・運輸・郵政相および高官3人と軍将校2人が、新政党結成計画が発覚したために逮捕されて以来、カンボジア政府と人民革命党内では、保守派が優勢になり、フン・セン・カンボジア政府首相の立場は弱まった。かれの国内的影響力が低下した主要原因としては、経済面では、かれが推進した経済自由化の進展に伴って蔓延している公務員の腐敗・汚職、およびソ連・東欧からの援助の激減が挙げられる。外交面では、和平交渉における度重なる譲歩にもかかわらず、国際的孤立から脱出できないことが挙げられる。その結果、ベトナムとの関係を重視し、秩序維持・規律強化を求める保守派が台頭してきた。

保守派を率いているのは、チア・シム・カンボジア政府国会議長である。かれは親ベトナムというよりは仏教的伝統を重んじる民族主義者であると評されている。ウン・バン交通・運輸・郵政相の逮捕後、改革派と言われる人々が政府・党の重要地位から退き、代わりにチア・シム国会議長の支持者とされる人々が政府・党の重要地位に就任した。ウン・バンに代わって交通・運輸・郵政相に就任したロス・チェーン、メン・サム・アンに代わって党政治局・組織委委員長に就任したサー・ケン(Sar Keng)がその例として挙げられる。また、キュー・カナリットが週刊誌『カンブチア』の編集長を解任され、代わりにこれもチア・シムの支持者と見られるケオ・プラサット(Keo Prasath)元ソ連大使が就任した。キュー・カナリットは政治・経済両面の改革を支持し、しばしば官僚の腐敗に警告を発しており、進歩的ジャーナリストとして西側に評判の高かった人物である。

このように保守派の台頭が伝えられるなかで、ベーカー米國務長官が、7月18日にはカンボジア国民政府の国連議席に対する支持を撤回し、9月

6日にはカンボジア政府との直接対話開始の意図を表明した。しかし、フン・セン・カンボジア政府首相の立場を強化するには不十分であった。9月10日のジャカルタでの4派合意後、フン・セン・カンボジア政府首相の態度が硬化し、再び従来の原則論に立ち戻りつつあるのは、保守派に対する配慮からのものと思われる。

●党内規律の強化 この1年間、民主カンブチア党は、支配地域では安定した支持を獲得していると伝えられており、戦況も膠着状態に陥っている。このような状況下で、カンボジア政府は、人民の支持獲得のための努力を改めて行なう一方で、複数政党制を明確に拒否した。

6月末、人民革命党39周年記念演説で、ヘン・サムリン人民革命党書記長は、「人民革命党は断固として複数政党制の考えを拒否する。それは党の弱体化を招き、結局はカンボジアにジェノサイド政権の復活を許すことになるものと見なされる。ただマルクス・レーニン主義路線に従うことによつてのみ、わが人民はジェノサイド政権の危険から免れる」と言明し、人民革命党の指導的地位を維持して一党独裁を貫く考えを示した。

8月には、人民革命党中央委員会政治局会議で閣僚の異動を含む大規模な人事異動が行なわれた。なかでも、党中央委・組織委副委員長として新たに3人が任命されたことは、党内規律を強化しようとの意図の現れと見られる。実際、8月末から9月にかけて、党地方幹部の異動が相次いで伝えられ、その原因としては汚職が示唆された。その際の政府・党の共同声明では、墮落は人民の失望を招き、現体制に対する信頼を損ないつつあり、このことはボル・ポト政権復帰に道を開くことに等しい、と述べた。

経済状況 ■■■

1990年は、復興途上にあるカンボジア経済にとっては、内戦の継続、国際的孤立状態、天候不順およびソ連・東欧からの援助の大幅削減など、非常に厳しい年であった。

●インフレの高進 この1年間はインフレの高

進が激しく、公務員の腐敗・汚職もインフレに対処するためのものと言われるほどであった。

リエルの公定レートは、4度の切下げの結果、年初の1米 r. =218 r. から年末には約3分の1の1米 r. =600 r. まで下がった。市場レートは、10月時点で、1米 r. =700 r. 程度と伝えられている。また、米の市場価格は、年初30 $\%$ /*であったものが、90 $\%$ /*以上を上昇していると伝えられている。ガソリンは、国内需要の増大に加えて、ソ連からの石油供給の大幅減少および8月以降の中東危機のために、年初90 $\%$ /*/*であったものが、500 $\%$ /*/*まで急上昇したと伝えられている。

●内戦の経済的影響 ベトナム軍撤退後、カンボジア政府の軍事支出が増大していることが、インフレの原因のひとつとして挙げられる。カンボジア政府の財政内容は全く公表されていないが、軍備や兵士の給料に政府財政の30%以上が当てられているとも言われている。3月5日には、89年7月に国会で承認された義務兵役法に基づいた閣僚会議の軍務服務決議が発効し、徴兵努力はさらに強められている。

また食料生産に対する内戦の影響も大きい。降雨不順に、農民の難民化や徴兵による働き手の喪失などが加わって、籾生産は、1989年の1人当たり331kgから90年には1人当たり290kgに落ち込むと見積られている。人口増加率や、道路事情の悪さなどを考慮すればこの数字もかなり楽観的にすぎると思われ、カンボジア政府のみならず国連等各種援助機関も食料援助の必要性を訴えている。

●援助激減 カンボジア経済の最大の不安要因は、ソ連からの援助の激減である。近年、ソ連はカンボジア政府に対して、19万 t. の石油製品や5万 t. の化学肥料などを含む年額1億米 r. 相当の経済援助、および年額3000万米 r. 相当の軍事援助を行っていたと言われる。しかし、2月には、ソ連が今年度の対カンボジア政府援助を約3分の1削減するとの報道があり、5月には、ソ連・東欧諸国がカンボジア政府に対して、1991年以降の援助を停止すると通告している。財政支出の8割を賙ってきたとも言われるソ連・東欧からの援助の

停止通告に直面して、カンボジア政府は、金準備の売却、および5万6000人の一時解雇を決定したとの報道もあった。

また、カンボジア政府の貿易赤字のほとんどは、ソ連による信用供与によって賙われてきたが、この信用供与も1991年1月には停止され、以後はハード・カレンシーを用い、かつ国際相場に基づいた取引に代えられる。また、ソ連・東欧からの技術者もほとんどが本国に帰国した様子である。

このように、ソ連の経済危機と東欧諸国の民主化の影響を、援助の激減という形で被ったカンボジア政府は、外国企業に投資を呼びかけている。6月には、シンガポール資本と合弁の高級ホテル「カンボジアーナ」が営業を開始し、10月には、オーストラリア国営海外通信社(OTCI)が通信衛星地上受信局を完成した。当通信社は、今後10年間に1000万米 r. の投資を行って、カンボジアの通信網を開発する契約を取り交わしている。さらに、カンボジア政府は、民主カンブチア党の復権を警告して、西側諸国がソ連・東欧諸国に代わって援助を行なう必要性を強調している。

●政治的影響 以上のような経済状況の悪化が、フン・セン・カンボジア政府首相の立場が弱まったひとつの要因であることに間違いはない。今や、インフレの高進やそれに伴って増大する人々の不満といった非軍事的要因のほうが、軍事的要因よりも、カンボジア政府の安定性に強い影響を及ぼしている。

ソ連・東欧からの援助が停止される今後、経済復興を推進するためには、西側諸国からの援助が不可欠である。1990年前半にフン・セン・カンボジア政府首相が和平交渉に積極的に取り組み、かなり柔軟な態度を示していたのは、和平達成が経済復興の大前提であるとの認識の現われであると思われる。和平交渉の進展によってかれの国際的評価は高まったが、しかし具体的な経済的成果を引き出すまでには到らなかった。それが、89年に憲法を改正し、経済自由化に踏み出したばかりであるにもかかわらず、90年半ばには保守派が政府・党内で足場を完全に固めるに到った要因のひとつである。

重要日誌 カンボジア 1990年

NGC=National Government of Cambodia (カンボジア国民政府), KPNLF=Khmer People's National Liberation Front (クメール人民民族解放戦線), DK=Party of Democratic Kampuchea (民主カンブチア派), FUNCINPEC=Front Uni n  National pour le Cambodge Ind pendant, Neutre, Pacifique et Coop ratif (独立・平和・協力のカンボジアのための民族統一戦線), ANS=Arm e Nationale Sihanoukienne (シハヌーク派民族軍), GSOC=Government of the State of Cambodia (カンボジア政府), KPRP=Kampuchean People's Revolutionary Party (カンブチア人民革命党), VOK=Voice of Khmer (クメール放送), VONADK=Voice of the National Army of Democratic Kampuchea (民主カンブチア国民軍放送), VODK=Voice of Democratic Kampuchea (民主カンブチア放送), SPK=Sapordamean Kampuchea (Kampuchean News Agency) (カンブチア通信), PPDS=Phnom Penh Domestic Service (プノンペン国内放送)

1月

1日  GSOC フン・セン(Hun Sen)首相, 対立各派との和解の成否に関わらず, 1991年までに総選挙を行なうと表明。

2日  マルタン(Martin)・フランス外務省アジア課長, 雑誌インタビューで, 政治的合意に引き入れなければ DK は外部から合意を破壊しようとするであろう, と表明。

3日  コストロ(Costello)・オーストラリア外務次官補, エヴァンズ(Evans)・オーストラリア外相のカンボジア和平案について関係諸国と協議するためにキャンベラを出発。エヴァンズと和平案は, GSOC の代わりに国連が統治すること, および CGDK の国連議席の空席化を提案。

 アラタス(Alatas)・インドネシア外相, インドネシアはカンボジア紛争解決に向けてのオーストラリアの努力を歓迎し, 自国も各派間の対話の仲介努力を継続する, と表明。

 中山・日本外相, チャチャイ(Chatchai)・タイ首相との会談で, 紛争解決後のカンボジア経済再建に備えて外務省職員を現地調査のためにプノンペンに派遣すると表明。

4日  コストロ・オーストラリア外務次官補, バンコクでの DK キュー・サンパン(Khieu Samphan) 議長との会談の後, 「キュー・サンパンがわれわれと会うのに同意したということは, DK がより現実的で柔軟になりつつあるということであるとしか言えない」と表明。

 シハヌーク(Norodom Sihanouk) 殿下, DK を和解から排除すべきであるというプノンペン政府の主張は, DK の政権復帰を招きかねないと警告。

 GSOC, 1990年度のベトナムとの経済・文化・科学・技術協力協定, および商品交換に関する議定書に調印。

 VONADK, ベトナムは12月26日に約1800人の兵士を戦場に送っており, 彼らはカンボジア警察の制服を着ていると放送。

5日  DK はオーストラリアのエヴァンズ提案を拒絶し, 三派の暫定政府およびプノンペン政府が総選挙まで権力を共有することを主張。

7日  GSOC フン・セン首相, コストロ・オーストラリア外務次官補と会談。エヴァンズ案に対しては柔軟な

態度を示し, 国連におけるカンボジア議席の空席化を唯一の条件として, 最高国民評議会(SNC)の設置とそれへのキュー・サンパンの参加, および国際監視機構(ICM)における国連の関与に同意。

 VONADK, DK がバットンバンを攻撃し炎上させたと放送。

 GSOC ティア・バン(Tea Banh)国防相, タイ国境付近において反政府ゲリラの勢力が拡大していること, および政府軍が主要都市・道路に集結するためにいくつかの地点を放棄したことを容認。

8日  GSOC チュン・バン・ロン(Chun Ban Rong)外務省広報部長, DK のバットンバン攻撃を否定。

9日  ロガチョフ(Rogachev)・ソ連外務次官, 中国外務省とカンボジア問題を協議するために北京に到着。

 SPK, 1989年にはクレーブ・ゴムを88年比5000^ト増の3万5000^ト輸出したと報道。

11日  GSOC フン・セン首相, あらゆる犠牲を払って新兵を補充することを命令。

 GSOC ウン・ブンタ(Un Buntha)計画省総合計画局次長, カンボジア北西部の戦闘により, 1989年の籾の収穫は計画を15%下回る267万^トであると発表。

 デクエヤル国連事務総長, 国連はカンボジアにおいて役割を果たす用意があると表明。

12日  SPK, 農業省によれば, 1989年末時点の乾期作植付総面積は2万5500^{ヘクタール}であると報道。

 SPK, 1989年の工業生産総額は計画を%10上回り, 88年比26%増, そのために国家歳入は計画を%8上回り, 88年比33%増であると報道。

14日  GSOC ウン・ブンタ計画省総合計画局次長, 予想される東ヨーロッパ物資の減少を相殺するために, 近隣資本主義諸国からの輸入を増強することを望むと表明。

15日  カンボジア紛争に関する第1回国連安全保障理事会常任理事国外務次官・局長級会議, 15, 16日パリで開会。

16日  国連安全保障理事会常任理事国外務次官・局長級会議で, カンボジア紛争の解決において国連がより一層重要な役割を果たすこと, および国連の直接監督下で自由選挙を行うことで常任理事国5カ国が合意。当会議は16項目の声明を発表して閉会。

 KPRP, 16~19日, 第5回中央委員会第10回総会を

プノンペンにて開催し、エヴァンズ和平案を検討。

17日 ▶タイ国会議員と野党含め90名、チャチャイ・タイ首相に対カンボジア政策の再考およびカンボジア諸派に対する援助・避難場所の提供中止を求める書簡に署名。

18日 ▶シハヌーク殿下、最高国民評議会はプノンペン政府の完全解体後に設置することを要求し、国連安全保障理事会国外務次官・局長級会議で示唆されたその首席への就任を拒絶。

▶欧州議会、自由選挙の実施までのカンボジアの国連議席の空席化要求決議を採択し、DKの政権復帰阻止が対カンボジア政策の中心であると表明。

22日 ▶DK、ヘン・サムリン軍から奪還した後に新本部を建設中のプノンマライ(Phnom Malai)に記者を案内。

▶EC、カンボジア医療援助として50万ECU(65万 ドル)の拠出を表明。国境なき医師団(仏、ベルギー)、世界の医師団(仏)が実施母体。

24日 ▶シハヌーク殿下、CGDKの大統領および最高国防評議会議長の辞任を発表。

▶GSOC フン・セン首相、エヴァンズ和平案を踏まえた3項目を提唱。(1)GSOCとCGDKは現支配地域を統治するために維持される。(2)最高国民評議会は両政府(each side)が任命した代表からなる。(3)国連の監視団は総選挙実施まで権限を行使する。また国連はベトナム軍撤兵を検証する。

25日 ▶ラナリット(Ranariddh)・ANS総参謀長、自軍がDKに埋没しないようにと西側諸国に軍事援助の拡大を要求。

26日 ▶GSOC、第18回国会を開催。チア・シム(Chea Sim)国会議長、DKの「ジェノサイド体制」の復活阻止の保証を強調。

29日 ▶コンボンスプー(Kompong Speu)の病院院長、1989年9月以来地雷による負傷者は80人/月へと倍増、と言明。

31日 ▶GSOC第18回国会閉会。フン・セン首相兼外相に対して新たな積極外交を促し、さらに今後の全フォーラムにおいてカンボジア国を代表して交渉を進めるための外交行動綱領策定の権限を委託することを決定。

2月

1日 ▶PPDS、1989~90年乾期の米の植付は全国で16万 ヘクタール であるとの農業省の報告を報道。

3日 ▶シハヌーク殿下、民主カンブチアからカンボジアへの国名変更、および民主カンブチア政府からカンボジア国民政府への政府名称変更を発表。

▶インドシナ共産党60周年記念式典挙行。

▶SPK、コンボンスム港湾市に、フランスのルコフィ

社の設備援助で建設された第2冷凍工場が落成したと報道。

4日 ▶GSOC フン・セン首相、親族による首相名の乱用に対して警告。

▶オーストラリア調査団(団長メリレス[Merilless]・オーストラリア外務省国際機関局長)、エヴァンズ和平案の実現可能性調査のために、プノンペン到着。

5日 ▶シハヌーク殿下、20年間におよぶ亡命の終了、および帰国を北京にて表明。

7日 ▶プノンペン発共同電、以下2点を報道。(1)リエルの対米ドルレートが急落し、公定レートが1米 ドル =260 ル であるにも関わらず、1米 ドル =440 ル で取り引きする業者が出現。(2)米ドルにほぼ連動している金の価格も大幅に上昇しており、7日現在、1 オンス (約3.75 グラム)当り2万4000~2万7000 ル 。

10日 ▶インドシナ3国外務次官会議、10、11日、プノンペンにて開催。(1)総選挙前にGSOCとNGCを解散する、(2)国連が総選挙を組織する、(3)総選挙までの過渡期は国連のカンボジア議席は空席化する、との共同コミュニケを発表。GSOC解散と国連管理の総選挙を初めて一致して受諾。

▶DK キュー・サンバン議長、KPNLF ソン・サン議長、およびシハヌーク殿下、バンコクにて会談し、ジャカルタ非公式会談へのDKの出席を要請。エヴァンズ和平案に対する統一認識を確認。

11日 ▶第2回国連安全保障理事会常任理事国 国外務次官・局長級会議、11、12日、ニューヨークにて開催。

12日 ▶ASEAN高官、国連の役割の重要性、およびジャカルタ非公式協議はDK抜きでも進められるべきであるという点で合意。

▶DK キュー・サンバン議長、シハヌーク宛書簡にてジャカルタ非公式協議出席を表明。

13日 ▶シハヌーク殿下、チャチャイ・タイ首相にDK キュー・サンバン議長のジャカルタ非公式協議出席意図を伝達。

▶国連安全保障理事会常任理事国 国外務次官・局長級会議、共同声明を発表。国連の活動が効果をあげるためには、外国軍撤退の検証、外部からの軍事援助の停止、および4派軍の指定地域への再集結・封じ込めが重要であると表明。

15日 ▶河野・日本外務省南東アジア一課課長、プノンペンに到着。

17日 ▶第8回ASEAN-EC外相会談。ECは妥協し、国連管理の選挙へのDK参加を承認。共同声明は、ジャカルタ非公式協議へのDKの建設的参加を要請。

20日 ▶GSOC ティア・バン国防相、反政府軍に対する

中国・米国の他諸国からの軍事援助は、ベトナム兵撤退に関わらず、増大していると言明。

▶オーストラリア国営海外通信社 (OTCI), カンボジアの国際電信網の開発契約に署名。

21日 ▶GSOC フン・セン首相とシハヌーク殿下、バンコクにおける2者会談で初の共同コミュニケを発表。(1)カンボジアにおける適切な水準の国連の存在は不可欠かつ奨励されるべき。(2)カンボジアの国家主権および一体性の象徴として最高国民評議会の設定は不可欠。

22日 ▶河野・日本外務省南東アジア課課長、カンボジア現地調査を終了。

23日 ▶米ニューヨーク・タイムズ紙、在プノンペン東欧外交筋からの情報として、1989年10月24日、GSOC フン・セン首相の要請に基づき、ベトナムはバタンパン防衛を援助するための約3000人の兵士派遣を了承した、と報道。

▶シハヌーク殿下、ウッダーミアンチャイ (Odder Meanchey) 州自由村 (Phum Sereipheap) に帰国。

26日 ▶第3回ジャカルタ非公式協議 (JIM-III) 開会。28日までの予定で、ASEAN 6カ国、ベトナム、ラオス、フランス、オーストラリア、およびカンボジア4派が出席。

3月

1日 ▶第3回ジャカルタ非公式協議、閉幕。「ジェノサイド」の用語をめぐるDKとGSOC・ベトナムの対立のために、共同声明の採択に失敗。

▶ゴ・ディエン (Ngo Dien) ・駐カンボジア・ベトナム大使、ベトナム兵がカンボジアに残留しているとの報道を否定。ただし、「あらゆる適切な形態でカンボジア人を援助している」と言明。

5日 ▶GSOC 閣僚会議、軍務服務決議を発表。1989年7月国会で承認された義務兵役法に基づくものであり、即時発効。主な規定は以下のとおり。(1)国家公務員および国防機関労働者を除く18歳以上の男子は軍務服務義務を有する。(2)17歳以上の男子はすべて現役または予備役として登録する義務あり。(3)兵卒から曹長までの者は3年間の兵役後、除隊を認められる。

6日 ▶チャチャイ・タイ首相、タイ国境居住のカンボジア難民3000人の帰国計画を策定するよう、内務省および国防省に指示。

▶チャチャイ・タイ首相、タイは義務を尽くしたと考えており、カンボジア人は自分たち自身で自分たちの将来を管理するべきであると述べ、新たなカンボジア会談の主権国になるつもりはないことを表明。

▶SPK、ゴム園総局は1989年、新たに5770㍏の植付

けを行ない、ゴム園は計5万2685㍏に復興されたと報道。

12日 ▶第3回国連安全保障理事会常任理事国外務次官・局長級会議、パリにて開催。

13日 ▶国連安全保障理事会常任理事国外務次官・局長級会議、共同声明を発表。国内統治においても国連が一定の役割を果たすべきであること、および最高国民評議会には全ての意見を反映する代表が含まれるべきであることを表明。

14日 ▶GSOC、タイ国境居住カンボジア難民の帰国に対し支持を表明。

15日 ▶カンボジア国家銀行、1990年3月15日付閣僚会議令第11号に基づき、100^ル紙幣を発行。

26日 ▶タイ外務省筋、難航しているカンボジア和平協議の再開のためにタイが関係国に働きかけることになったと言明。

29日 ▶シハヌーク殿下、4派会談の6月開催という国連安全保障理事会提案を受諾。ただし、各派が個別に代表されるべきであり、反政府派とヘン・サムリン政権の2派としてではないと付言。

▶第1次国連実情調査団 (団長プラトリー元国連開発計画代表)、和平後の運輸・通信の必要性調査のためにプノンペン到着。

▶EC、約67万 ECU (約83万^{ドル}) のカンボジア緊急援助の追加を決定。関与団体は、国境なき医師団 (仏、ベルギー、世界の医師団 (仏))。

4月

3日 ▶SPK、プノンペン市郊外の Chak Angre 電池工場の入札を30日に行なうので、国内外の応札者は4月25日までに見積額を提出するようにと報道。Chak Angre 電池工場は1965年に華僑投資家が設立したものであり、ポル・ポト政権下では閉鎖されていたが、89年に操業再開。

4日 ▶シハヌーク殿下、4月15日に4派がバンコクにて会談することを提案。

5日 ▶DK、シハヌーク殿下の4派会談提案を受諾。

7日 ▶GSOC フン・セン首相、健康状態を理由にシハヌーク殿下の4派会談提案を拒否。

▶チャチャイ・タイ首相、シハヌーク殿下とフン・セン首相の会談の日本開催を、海部・日本首相に提案。

9日 ▶シハヌーク殿下、9項目の和平提案を発表。停戦実施のために国連安全保障理事会常任理事国の共同派兵を要請すると同時に、以下の2点でGSOC側に譲歩。(1)和平の前提条件として両政府を解体するという要求を引き下げ、かつGSOCの非政治的末端行政機構の存続を承認。(2)最高国民評議会の議席はGSOCとNGCとで等

分するという GSOC の要求を受諾。

11日 ▶タイ軍部筋、シハヌーク殿下が帰国後居住のウッターミアンチャイ州自由村がGSOC軍に包囲されたために、タイに脱出せざるを得なかったと言明。

13日 ▶第1次国連実情調査団、調査終了。

14日 ▶シハヌーク殿下、自由村に帰国。

18日 ▶シハヌーク殿下、東京会談への日本政府の招待を拒絶。

▶『バンコク・ポスト』紙、西側外交官筋の話として、EC 12 国は対カンボジア政策については各国独自の判断で対応することを確認した、と報道。

21日 ▶SPK、カンボジア工業省がプノンペンの第1・第2清涼飲料製造・製氷工場を、タイのパナチャイ・インターレーディング・グループ(タイ・コココーラ会社)に、期間20年、年間約18万^{ドル}で貸与した、と報道。

24日 ▶シハヌーク殿下、チャチャイ・タイ首相の要請に応じ、6月第1週にフン・セン首相と東京で会談することに同意したと表明。

▶第2次国連実情調査団(団長アンビ国連事務次長秘書)、カンボジアの立法・司法・行政・経済の調査のためプノンペン到着。

26日 ▶KPNLF ソン・サン議長、東京会談への日本政府の招待を受諾。

27日 ▶シハヌーク殿下、ANS 最高司令官職を息子のラナリットに委譲。

▶シハヌーク殿下、米国のANS への援助供与を否定。

5 月

1日 ▶GSOC フン・セン首相、チャワリット(Chavalit)・タイ副首相兼国防相と会談。東京会議出席に同意。

▶GSOC、リエルの対米ドル交換レートを65%切り下げ、1^{ドル}=218^{リエル}から360^{リエル}に変更。

4日 ▶タン・ニエン・バイ(Tang Nghiem Bai)・ベトナム外務次官、DK は NGC の単なる一部分として和平に参加すべきと表明。

7日 ▶シハヌーク殿下、祖国の再建に貢献するために「カンボジア大統領職およびカンボジア抵抗勢力指導者としての立場」からの長期間離脱を宣言し、東京会議不参加を表明。

8日 ▶銭其霖中国外相とディン・ニョ・リエム・ベトナム外務次官、北京にて会談。両国間では初めてカンボジア問題について討議。

▶VONADK、シハヌーク殿下の復職を要望するDKの声明を放送。

9日 ▶GSOC フン・セン首相、東京会議出席を表明。

▶第2次国連実情調査団、調査終了。

10日 ▶ソ連の無償援助で建設されたコンボン・ソム(Kompong Som)市ラジオ・テレビ局、開設式挙行。

13日 ▶VDK、シハヌーク殿下は、訪日はするがGSOC フン・セン首相と会談はせず、代わりにKPNLF ソン・サン議長にGSOC フン・セン首相と会談するように要望していると報道。

16日 ▶カンボジア人プロテスタント信者、プノンペンにて公式礼拝を15年ぶりに挙行。

19日 ▶在プノンペン東欧外交筋、ブルガリアの対カンボジア援助の停止および医療スタッフの引き上げを言明。

20日 ▶DK に対する憎悪記念集会、チュウンエック虐殺犠牲者集団墓地にて開催。

▶KPNLF サク・ストサカン(Sak Sutsakhan)司令官および他高官9名、「自由民主主義党」の結成を発表。

21日 ▶GSOC、シハヌーク殿下の帰国を11年来初めて承認すると政府筋が表明。

23日 ▶シハヌーク殿下、東京会議でGSOC フン・セン首相との停戦協定に署名する用意があると表明。

24日 ▶KPNLF 報道官、「自由民主主義党」は将来の総選挙に備えたものにすぎないとして、KPNLF の内部分裂を否定。

25日 ▶チャワリット・タイ副首相兼国防相、DK が東京会議でタイの停戦案に署名することを受諾したと言明。

▶第4回国連安全保障理事会常任理事国外務次官・局長級会議、ニューヨークにて開催。

26日 ▶国連安全保障理事会常任理事国外務次官・局長級会議、包括的解決のみがカンボジアに永続的な平和と安定をもたらすとの声明を発表。

▶GSOC ティア・バン国防相、反政府軍への軍事援助停止の保証があればGSOCは停戦案に従う用意があると表明。

▶第3次国連実情調査団(団長パヤンドール国連難民高等弁務官 アジア・オセアニア支部福祉部長)、タイから帰国する難民の再定住に関する調査のため、プノンペン到着。

29日 ▶シハヌーク殿下、東京会議に参加するために、NGC 大統領職に復帰すると表明。

6 月

1日 ▶GSOC フン・セン首相、DK の停戦協定調印は受け入れられないと表明。

2日 ▶DK のキュー・サンバン議長、チャワリット・タイ国防相兼副首相による5項目提案の文面にかなる修正も求めないとの声明を発表。

▶タイ軍部および貿易筋、DK がタイ木材業者に支配地域における伐採許可を与えていると表明。

トシハヌーク殿下、東京到着。

3日 トDK キュー・サムファン議長(NGC 副大統領)、KPNLF ソン・サン議長(NGC 首相)、および GSOC フン・セン首相、東京到着。

4日 ト東京会議開会。DK キュー・サンパン議長、開幕会議に出席せず。開会後25分間で休会。

トDK キュー・サンパン議長、カンボジア4派の会議であり、カンボジアの正当な国民政府とプノンペンがいらい政権との会議ではない、ということを経済会議が考慮にいれなかったことを遺憾に思う、と声明。

5日 ト東京会議開会。シハヌーク殿下および GSOC フン・セン首相、「フン・セン氏代表団」の長および「ノロドム・シハヌーク代表団」の長として、共同コミュニケに調印。主要合意点は以下のとおり。(1)武力行使の自発的自衛を緊急に実施する。(2)国連の適切な関与の下でパリ国際会議を召集し、全外国軍の撤退・外国からの軍事援助の停止を監督・検証するために必要な諸措置を講ずる。(3)最高国民評議会の創設はカンボジアの中立、国家主義、国家的統一を象徴するために不可欠であり、両派同数の著名人士により構成する。

トDK キュー・サンパン議長、当コミュニケはDKを拘束するものではないと表明。

6日 トチャチャイ・タイ首相、東京会議は成功と評価し、DKとの対話を継続し包括的の平和を追求すると表明。

ト海部・日本首相、東京会議の成果を高く評価し、今後もカンボジア問題に積極的に関与すると表明。

トGSOC フン・セン首相、東京会議における共同コミュニケの調印はあくまでもGSOCとNGCの2政府間によるものであるとの認識を強調し、当コミュニケに参加するか否かはDK次第であり、GSOCには受け入れる用意であると表明。

7日 トチャチャイ・タイ首相、DKを説得しカンボジア和平過程に参加させるようにと、ハノイでの中越外務次官級会議を前にバンコク入りしている徐敦信・中国外務次官補に要請。

ト李金華・中国外務省スポークスマン、停戦にはカンボジア4派の合意が不可欠として、東京会議共同コミュニケに対する不支持を表明。

トベトナム、東京会議共同コミュニケを包括的解決に向けての新たな前進と評価。

8日 トプノンペン発ロイター電、カンボジア筋および外交筋によるとして、GSOC 閣僚1人、高官3人および軍将校2人が新政党「民主自由党」結成計画発覚の後、留置されていると報道。留置されているのは以下の6人。ウン・パン(Ung Phan) 交通・運輸・郵政相、カン・マン(Kan Man) 外務省欧米局副局長、トウン・サライ

(Thoun Sray) 社会学院長、ヌー・セン・カン(Nou Saing Khan) 交通・運輸・郵政省計画課長、オン・サム(On Sum) 国防相情報局長、カイ・マトゥーリ(Kay Mathury) 人民軍建設旅団中佐。

ト「ワシントン・ポスト」紙、西側非政府救援隊の報告を引用して、ソ連および東欧諸国は対GSOC援助を1991年1月までに停止し、その後はハードカレンシーによる現金取引に切り替える予定であり、GSOCは金準備の売却、5万6000人の一時解雇を既に実施したと報道。

トシェワルナゼ・ソ連外相、GSOCフン・セン首相との会談にて、東京会議の成果に対する満足の意を表明。

9日 トVONADK、外国筋によるとして、ソ連・東欧の対GSOC援助打ち切りについて放送。東独、チェコスロバキア、ブルガリアおよびハンガリーは全援助停止。ポーランドはアンコールワット調査を行なう係員2人のみを残し、全援助停止。ソ連は機械部品の供与、燃料用石油の供給を停止し、顧問および専門家を2000人から900人に削減。また、ソ連・東欧の援助が打ち切られたために、ベトナムおよびGSOCは行政官・要員を大幅削減。

ト徐敦信・中国外務次官補、ハノイ到着。11~13日、グエン・コ・タック(Nguyen Co Thach)・ベトナム外相、チャン・クワン・コ(Tran Quang Co) 同外務次官等と会談。

14日 トベーカー(Baker)・米國務長官、チャチャイ・タイ首相に、東京会談に対する満足を表明。

トSPK、最高国民評議会へのGSOC代表を公表。フン・セン首相、ティア・パン国防相、コン・サム・オル(Kong Som Ol) 副首相、ホー・ナム・オン首相補佐相、シン・ソン(Sin Song) 内相、チュム・スングオン(Chem Sngun) 国会常任委員、の6人。

15日 ト徐敦信・中国外務次官補、中越会談ではいかなる進展もなかったと表明。GSOCの解体・暫定政権および国連平和維持軍の派遣が中越の主要対立点。

16日 トシハヌーク殿下、GSOCフン・セン首相に対して、同派は最高国民評議会の2議席をDKに留保するとのKPNLFの立場を尊重し、ラナリット殿下・ANS最高司令官、チャウセン・コーサル(Chau Sen Coosal) 閣下・元カンボジア国会議長のみを代表として派遣すると表明。

18日 トKPNLF、最高国民評議会代表を任命。イエン・ムリ(Ien Muli) 戦線書記長、ソン・スベール(Son Subert) 対外問題担当戦線副書記長。

トプノンペン発UPI電、KPRP政治局が改革派指導者に対する弾圧を続行していると報道。解任されたのは以下の3人。キュー・カナリット(Khieou Kanarith)・『カンブチア』紙編集長、イット・キム・セン(Yith Kim Seng)

公衆衛生相、メン・サム・アン(Men Sam-An)党中央政治局員・党組織部長。

21日 ▶チャン・クワン・コ・ベトナム外務次官、ハノイ放送のインタビューに答えて、カンボジア問題の主要な障害は中国のDKに対する固執であると強調。

22日 ▶GSOC 軍、コンボン・トム州スタン(Stung)地区をソ連供与の Mig-21 で空爆。

28日 ▶KPRP ヘン・サムリン書記長、KPRP 39周年記念演説で、「KPRP は断固として複数政党の考えを拒否する。それは党の弱体化を招き、結局はカンボジアにジェノサイド政権の復活を許すことになるものと見なされる。ただマルクス・レーニン主義路線に従うことによるのみ、わが人民はジェノサイド政権の危険から免れる」と言明。

29日 ▶米上院情報委員会、非公開投票で、KPNLF およびシハヌーク派に対する秘密援助予算の非承認を決定。

30日 ▶VONADK、29日付けのDKの和平提案を報道。提案の要旨は以下のとおり。(1)包括的な政治的解決は5月26日の国連安保理常任理事5カ国の結論要旨の枠内で実施されるべきである。(2)国連平和維持軍は外国軍の撤退、カンボジア4派の武装解除、および外部からの軍事援助の停止を監督・監視する。(3)過渡期の暫定権力として、4派対等の最高国民評議会を設置し、シハヌーク殿下がその首班となる。

7月

5日 ▶GSOC 閣僚会議、通常会議を開催。議長はGSOC フン・セン首相。

6日 ▶VONADK、DKの6月26日付和平提案に対する支持を表明しているシハヌーク殿下の6月30日付書簡を報道。

12日 ▶GSOC 国家評議会、通常会議を開催。議長はKPRP ヘン・サムリン書記長。

13日 ▶米國務省、インドシナ戦争中にカンボジアで行方不明になった米兵(MIA)の遺体調査のための使節をプノンペンに派遣することで、GSOCと合意したと発表。

14日 ▶GSOC ティア・パン国防相、ウン・パン交通・運輸・郵政相を含む政府高官6人が不法政治組織の設立を試みた科で自宅軟禁されていることを追認。

16日 ▶第5回国連安全保障理事会常任理事国外務次官・局長級会議、パリにて開催。

17日 ▶国連安全保障理事会常任理事国外務次官・局長級会議、最高国民評議会の設置に関するカンボジア4派の合意が重要であると声明。

18日 ▶ペーカー米國務長官、米ソ会談後の記者会見で、ベトナムとの対話再開およびNGCの国連代表権に対す

る支持撤回を表明。「クメール・ルージュの復権を阻止するためにわれわれのできることをすることが非常に重要である」。ただし、ベトナムとの関係正常化は否定。

19日 ▶チャチャイ・タイ首相、米国の対カンボジア政策の変更について、カンボジア問題の包括的解決をめざすタイの姿勢に合致するもの、と評価。

▶アラタス・インドネシア外相、米国の対カンボジア政策の変更について、包括的解決の実現努力を促進するものではない、と批判。

▶シハヌーク殿下、米国の対カンボジア政策の変更について、抵抗勢力を一層硬化させるものと、批判。

▶ワシントン発AP電、消息筋によるとして、米国の対カンボジア政策の突然の変更は、中央情報局および国防省情報部がDKの軍事的進展は政権を掌握した15年前と酷似していると報告した後に行なわれた、と報道。

▶金桂華・中国外務省スポークスマン、包括的な政治的解決に関する合意の達成以前に国連のカンボジア議席を空席化するべきではなく、カンボジア問題の解決にはカンボジア4派の利益・立場を考慮すべきであると表明。

20日 ▶ソロモン・米國務次官補、上院外交委員会東アジア・太平洋小委員会で、米政府がGSOCと接触する用意があること、および同政権・ベトナムに対し人道的援助を開始する意向があることを、証言。

▶GSOC 外務省スポークスマン、ペーカー米國務長官の18日の声明に対する歓迎を表明。

23日 ▶ASEAN 6カ国外相、カンボジア問題に関する共同声明を発表。要旨は以下のとおり。(1)武力による政権獲得は許されず、停戦が緊急に必要。(2)国連監視下の選挙を通じたカンボジア人民の選択を支持する。(3)最高国民評議会樹立以前の国連カンボジア代表権の変更は、包括的な政治的解決を阻害する。樹立後に最高国民評議会が国連代表権を有するべきである。

▶KPNLF ソン・サン議長、最高国民評議会の構成等を協議するための4派会合を提案。シハヌーク殿下、同日受諾。

▶KPRP 第5期党中央委員会第11回総会、開会。

24日 ▶第23回ASEAN外相会議、開会。

▶米国防MIA調査専門家団、プノンペン到着。

25日 ▶ASEAN 外相会議、共同声明採択。カンボジア問題に関する部分の要旨は以下のとおり。(1)包括的かつ永続的な解決は、パリ国際会議の再開によってのみ達成される。(2)最高国民評議会はカンボジアの統一・独立・主権を具現し、国連代表権を有するべきである。国連総会開会までに設立されることを期待する。(3)カンボジアの国連代表権問題は微妙な政治問題であり、最高国民評議会が創設されていない現時点での代表権の変更は、包

括的な政治的解決を阻害する。

26日 ▶米軍用機、米軍人と思われる6遺体を積んで出国。

▶徐敦信・中国外務次官補、最高国民評議会を国連総会開会までに設立せよとのASEANの主張に対する支持をプラパート(Prapas)・タイ副外相に対して表明。

▶PPDK, 4派会合を呼びかけたKPNLF ソンサン議長の手紙に対するGSOC フン・セン首相の返書を報道。返書でGSOC フン・セン首相は、6月5日調印の東京会談声明に従って最高国民評議会第1回会合を開くことが重要である、と主張。

30日 ▶KPRP 第5期党中央委員会第11回総会、閉会。党と国家の歴史的任務を裏切った科で、ウン・バン・前交通・運輸・郵政相の党中央委員会から除名することを決定し、健康上の理由から党中央委員会委員を辞任したとのチェン・ボン(Chheng Phon)情報・新聞・文化相の申請を承認。

8月

3日 ▶GSOC, 第19回国会を開催。チャ・シム国会議長、開会演説で、米国の対カンボジア政策の変更および米国・ベトナム会談に対する歓迎を表明。

▶DK キュー・サンパン議長、最高国民評議会の設立に関するASEANおよび国連安保理常任理事5カ国によるイニシアチブに対する支持、および最高国民評議会の構成に関するカンボジア各派の会議への参加の意思を表明。

4日 ▶米上院、カンボジア紛争に対する米国の秘密援助を削除した1991会計年度情報予算を承認。

6日 ▶チン・スアン・ラン・ベトナム国連代表団大使およびクイン・アジア太平洋問題担当米国務次官補、ニューヨークのベトナム国連代表団本部で初の公式会談。

7日 ▶エヴァンズ・オーストラリア外相、「クメール・ルージュの役割という基礎的問題を検討せずに、ただプノンペン政権を承認し、援助を再開することはカンボジアに内戦という運命を担わせることである」と言明。

8日 ▶GSOC 国会、以下の辞任を承認。ワンディ・カオン(Vandi Kaon) 国家評議会議員、ウン・バン交通・運輸・郵政相、チェン・ボン情報・文化相、イット・キムセム公衆衛生相。

▶李鵬・中国首相、中国・インドネシア外交関係再開記念式典後、中国はDKをカンボジアにおける支配勢力としては決して支持しない、と表明。

9日 ▶GSOC 国会、以下の就任を承認。チェム・スングオン(Chem Sngoun) 国家評議会議員、ロス・チューン(Ros Chuun) 交通・運輸・郵政相、ハン・チュオン(Hang

Chuon) 情報・文化相、イム・チャイリ(Yim Chaili) 公衆衛生相、ヨス・ソン(Yos Son) 教育相。第19回国会、閉会。

10日 ▶バンコク発ロイター電、「過渡期においては、政治的・軍事的現状維持がカンボジア人民の生活および利益に対して不可欠である」とのGSOC チャ・シム国会議長の発言、およびGSOCは総選挙まで完全な行政権力を維持する決意を公に声明しているようであるとの外交筋の見解を報道。

11日 ▶国家建設・防衛統一戦線第4回大会、開会。議長はチャ・シム。

14日 ▶KPRP 中央委員会政治局会議、以下の幹部の人事異動を決定。(1)サイ・チューム(Say Chhum) 農業相の職務を解任し副首相専任とする。(2)グオン・ネル(Nguon Nhel)・プノンペン党書記を農業相に任命。(3)シム・カ(Sim Ka) 党中央委監査委副委員長を解任し、プノンペン市党書記に任命。(4)トン・コン(Thong Khon)・プノンペン市党書記を情報・文化次官に任命。(5)ホク・ランディー(Hok Langdi)・スワーイリエン州党書記を州人民委委員長を解任し、プノンペン市党書記を市人民委委員長に任命。(6)エル・ワンサラト(El Vansarat) 少将国防次官を解任し、党中央委監査委員会に任命。(7)クム・チアサオポアン(Khoem Cheasaophaon) 党中央委組織委副委員長を解任し、国務監査次官に任命。(8)ウム・サリット(Um Sarit)・バンテアイミアンチャイ州党書記を解任し、党中央委組織委副委員に任命。(9)チム・チュオン(Chhim Chuon) 労働組合連盟副議長を解任し、党中央委組織委副委員長に任命。(10)タン・チン(Thang Chhin) 党中央委監査委付専門家の職務から解任し、党中央委組織委副委員長に任命。(11)ブーク・サムーン(Phouk Samoeun)・スワーイリエン州人民委常任副委員長を解任し、同州党書記を州人民委委員長に任命。(12)ヴォン・カン(Vong Kan)・バンテアイミアンチャイ州党委員を同党書記代行に任命。

▶SPK, カンボジア国家銀行が最近、1米¹ = 360² から460² に約22%切り下げたと放送。

18日 ▶『ネイション』紙、ベトナム筋の情報として、8月5日および13日、ハノイにて、チャン・クワン・コ外務次官と張徳維・中国大使が会談したと報道。

22日 ▶シハヌーク殿下(NGC 大統領)、DK キュー・サンパン議長(NGC 副大統領)およびKPNLF ソンサン議長(NGC 首相)、北京にて会談。共同声明で、最高国民評議会の設置を協議するためにジャカルタ会談に参加するとの意向を表明。

▶GSOC フン・セン首相、ジャカルタ会談が最高国民評議会の設置を議題とすることに対する拒絶を表明。そ

の理由として、最高国民評議会は東京会談の共同コミニケによってすでに設置されており、ジャカルタ会談は最高国民評議会の第1回会合であるべきであると言明。

27日 ▶第6回国連安全保障理事会常任理事国外務次官・局長級会議、27、28日、ニューヨークにて開催。

28日 ▶国連安全保障理事会常任理事国外務次官・局長級会議、カンボジア包括的和平最終提案で合意達成。最終提案は以下の5項目に関するもの。(1)総選挙までの期間のカンボジア統治に関する暫定的取決め、(2)過渡期における軍事的取決め、(3)国連主導下の選挙、(4)人権擁護、(5)国際的保障。会議終了時の共同声明では、最高国民評議会の速やかな設置を提唱。

30日 ▶GSOC ホー・ナム・ホン首相補佐官、国連安保理常任理事5カ国のカンボジア包括的和平最終提案を拒絶はしないが、カンボジアの国連代表権の変更の際に国連の中立性が示され、かつクメール・ルージュの武装解除が保証されねばならない、と表明。

31日 ▶国連発新華社電、ニューヨークの米国連代表部で米・ベトナム第二次会談が行われたと報道。

▶ベトナム外務省スポークスマン、「カンボジア問題に関する5項目文書を作成した常任理事5カ国の努力を歓迎し、高く評価する」と表明。

▶ブノンペン発 AFP、KPRP 内の強硬派が改革派との権力闘争で優位に立っており、現在はチア・シムとフン・センとの党指導力を巡る争いが焦点である、と報道。

▶シハヌーク殿下、NGC は国連安保理常任理事5カ国の最終提案を受諾すると表明。

9月

4日 ▶KPNLF ソン・サン議長、ジャカルタ到着。

5日 ▶ラナリット殿下、DK キュー・サンバン議長、および GSOC 代表団(団長 GSOC ホー・ナム・ホン首相補佐官)、ジャカルタ到着。

6日 ▶ベーカー米国務長官、米上院外交関係委員会で、GSOC との直接対話開始の意図を証言。

▶GSOC ホー・ナム・ホン首相補佐官、米国とあらゆるレベルでいかなる問題についても協議する用意がある旨を表明。

▶PPDS、KPRP 中央委書記局が4日にエ・カン(He Kan)ブノンペン市常任委員・市人民委副委員長の停職を承認したと報道。

▶シハヌーク殿下、カンボジア抵抗勢力の長として、要旨以下の3点からなる4日付声明を発表。(1)現在カンボジアにはKPNLF ソン・サン議長(NGC 首相)と GSOC フン・セン首相の二人の首相がおり、GSOC フン・セン首相のカウンターパートはKPNLF ソン・サン議長である。

(2)1990年6月5日に東京で署名したシハヌーク・フン・セン共同声明を取り消すことを望む。(3)カンボジア抵抗勢力はカンボジアに二つの政府が存在するという GSOC フン・セン首相の考えを拒絶し、対等の4派という構図のみを受け入れる。

7日 ▶GSOC フン・セン首相、ジャカルタ到着。

▶ジェワルナゼ・ソ連外相、シハヌーク殿下と対話の用意があると表明。

▶シハヌーク殿下、ジャカルタでの協議に対する欠席を表明し、さらに最高国民評議会の構成を GSOC から6名と抵抗3派から各2名の計12名とし、その際に全構成員が望めば議長を13人目の構成員として選出できるとする案を提示。

▶ラナリット殿下、シハヌーク殿下と対話の意図を表明したジェワルナゼ・ソ連外相の発言に対する歓迎の意を表明。

9日 ▶ジャカルタにおける4派の非公式協議開始。共同議長は、フランスとインドネシア。

▶AFP、カンボジア筋によるとして、ジャカルタで GSOC フン・セン首相がモンジョー(Monjo)駐インドネシア米大使と会談したと報道。

10日 ▶ジャカルタにおける4派の非公式協議、終了。以下の3点についての4派の合意を内容とする共同声明を発表。(1)国連安保理常任理事国による最終提案を紛争解決の枠組みとして受諾する。(2)以下の12名からなる最高国民評議会の設置。チャウ・セン・コーサル、チュム・スングオン、ホー・ナム・ホン、フン・セン、イエン・ムーリ、キュー・サンバン、コン・サム・オル、ノロドム・ラナリット、シン・ソン、ソン・サン、ソン・セン(Son Sen)、ティア・バン。(3)12名の構成員が望めば議長を選出でき、その際には議長は13人目の構成員となる。(4)最高国民評議会第1回会合を速やかに開く。

11日 ▶ブッシュ米大統領、カンボジアおよびベトナムに対する貿易禁止措置をさらに1年間延長するとの大統領命令を公布。キミット米国務次官、カンボジアで総選挙が実施されるまで、カンボジアおよびベトナムに対する貿易禁止政策の変更はない、と表明。

12日 ▶『人民日報』、中国は最高国民評議会内の全勢力と接触する用意がある、との銭其琛・中国外相の声明を報道。

13日 ▶ラナリット殿下、最高国民評議会の第1回会合にシハヌーク殿下を招待すべきであると表明。

15日 ▶SPK、カンボジア国家銀行が1米² = 510² に切り下げると発表したと放送。

17日 ▶北京外交筋、カンボジア問題解決のために、グエン・バン・リン(Nguyen Van Linh)・ベトナム共産

党書記長が秘密裡に中国を訪問し、李鵬・中国首相と会談したことを確認。

▶GSOC ホー・ナム・ホン首相補佐官、GSOC ソク・アン外務次官と張青・中国外務省アジア局次官とがジャカルタで会談したと言明。

▶最高国民評議会第1回会合、バンコクにて開会。議長としてのシハヌーク殿下選出および国連代表団の構成をめぐる紛糾。

▶KPRP 中央委員会政治局第17回会議で、以下の人事を決定。(1)フン・セン、外相の職務から解任。(2)ネイ・ペナ(Ney Pena)、党中央委宣伝教育委員長の職務を解任し党中央委統制委員長に任命。(3)ディット・ムンティ(Dit Munti)、外務次官および党中央委外交関係委員長の職務を解任し、党中央委宣伝教育委員長に任命。(4)ホー・ナム・ホン、首相補佐官の職務を解任し、外相に任命。

18日 ▶最高国民評議会1回会合に出席中のラナリット殿下、パリへ出発。

19日 ▶カンボジア国連代表団、最高国民評議会議長が選出されるまで、国連議席を「無人」(unattended)にすると言明。

▶最高国民評議会第1回会合、延期決定。

20日 ▶国連安全保障理事会、常任理事5カ国の最終提案を承認。

▶ニューヨークにおけるベトナム・米高級レベル協議、カンボジア問題について言及。各代表は、レ・マイ(Lé Mai)・ベトナム外務次官およびソロモン・米東アジア・太平洋担当国務次官補佐。

22日 ▶シハヌーク殿下、GSOCの要求に応じて、自分が議長を務める場合には最高国民評議会に1議席を追加するようにと、NGC各派に北京から呼びかけ。

25日 ▶GSOC高官、GSOCがシハヌーク殿下の妥協案を受諾したという「アメリカの声(VOA)」の報道は誤報であると言明。

26日 ▶シハヌーク殿下、NGC側3派の指導者は9月23日に、GSOCフン・セン首相は通常の構成員に留まるべきであるとの点で合意したと表明。

▶GSOCフン・セン首相、最高国民評議会の構成について受け入れ可能なものとして以下の3案を提案。(1)シハヌーク殿下が議長、GSOCフン・セン首相が副議長、(2)共同議長、(3)1カ月交代の持回り議長。

27日 ▶ソマルガ(Sommaruga)・赤十字国際委員会委員長、政治犯訪問の許可をGSOCフン・セン首相から得たと公表。

28日 ▶GSOCホー・ナム・ホン外相、最高国民評議会が国連代表団や停戦・武装解除といったより重要な議題

に移るべきであると言明。

▶ド・ボース(De Beauce)・フランス国際文化関係大臣、アリアンス・フランセーズ新支部の開設のため、プノンペン到着。

29日 ▶PPDS、GSOC農業省が22~23日、1990年農業計画実施状況検討会議を開き、降雨不順および洪水の長期化により、90年計画の実施には多くの否定的側面があるという結論に達したと、報道。

30日 ▶アリアンス・フランセーズ、プノンペンに開設される。

10月

1日 ▶ド・ボース・フランス国際文化関係大臣、出国。

3日 ▶東ドイツ大使館、業務終了。

4日 ▶SPK、反政府軍による鉄道への妨害行為は、1~8月で、計103回におよぶ13橋架の爆破および線路5.5km。ほと5機関車の破壊であり、損失は5億\$と見積られる、と報道。

▶DK、「カンボジア侵略というベトナムの行動を正当化するため」のフンセンの最高国民評議会副議長選出には断固として反対する、と表明。

▶エール・フランスおよびエール・カンブチア、パリ・プノンペン間の直行便就航について合意。第1便は30日パリ・オルリー空港発予定。

7日 ▶VOK、KPNLFソン・サン議長のスビン(Subin)・タイ外相宛4日付書簡について報道。同書簡で、KPNLFソン・サン議長は、タイ政府に対し最高国民評議会再開の手配を要請し、フランスおよびインドネシアの最高国民評議会参加を提唱。

▶GSOCフン・セン首相、7~10日、インド訪問。

9日 ▶KPNLF設立11周年記念日。

10日 ▶GSOCヘン・サンリン国家評議会議長、カンボジア・ジャーナリスト協会によるPracheachonの5周年記念セミナーで、思想的に不安定で、資本主義的報道の自由に幻想を抱いている者もいる、と非難。

11日 ▶GSOC、「腐敗に対抗すること、および社会において儉約精神を増進することに関する党および政府のコミニケ」を発表。

12日 ▶米上院、非共産主義抵抗勢力に対して人道・開発援助として3億2000万\$を供与する計画を承認。

14日 ▶GSOC外務省、訪米中の芸術大学ダンス団団員に、米国務省が自発的帰国意思の有無についてインタビューするとしたことに対して、「政治的目的のための圧力」であると非難する声明を発表。

15日 ▶第45回国連総会、安保理最終提案に沿った早急な政治的解決、および最高国民評議会への国連代表権付

与等を内容とする決議案を満場一致で採択。

22日 ▶AFP、カンボジア筋によるとして、9月上旬、ジャカルタでの4派協議の後、GSOC ソク・アン外務次官が中国高官と会見した、と報道。

▶バンコク航空スポークスマン、バンコク・プノンペン間の直行便就航を表明。第1便は25日飛行。

▶Pracheachon、カンボジア問題解決に関する第45回国連総会決議に対し、歓迎を表明。

25日 ▶KPLNF ソン・サン議長、書簡で最高国民評議会の全構成員に早期再開を呼かけ。

▶PPDK、プノンペンの仏教僧の第8回年次総会に際して、僧侶を人民の道徳的・物質的厚生に貢献していると賞賛したGSOC チア・シム国会議長の演説を放送。

27日 ▶グエン・コ・タック・ベトナム外相、カンボジア紛争を終わらせるためにGSOCに圧力をかけるべきであるとの中国の提案を却下。記者会見で同外相は、最高国民評議会の指導者をめぐる各派の対立は「カンボジアの内政問題」であると言明。

▶グエン・コ・タック・ベトナム外相、9月上旬にグエン・バン・リン・ベトナム共産党書記長と江沢民・中国共産党書記長が秘密裡に会見したことを確認。

31日 ▶PPDK、最高国民評議会GSOC側代表6人によるソン・サン議長の25日付書簡に対する30日付返書を報道。同返書で、GSOC側は、最高国民評議会は代表を選ぶためにのみ設立されたのではないとして、停戦や軍事援助の停止のような緊急問題を扱うための早期再開を主張。また、共同議長および輪番制議長を提案し、その過程ではどの派も支配的地位にあってはならないと主張。

11月

1日 ▶SPK、3派からの逃亡者が6~9月で2733人(元ポルポト派1458人、元ソンサン派736人、元シハヌーク派539人)にのぼったと報道。

2日 ▶ボライ (Borai) 発ロイター電、タイ軍部筋によるとして、10万人近くのタイ人がDK支配地域のパイリンで宝石採掘に従事していると、報道。

6日 ▶GSOC、臨時国会開催。以下の人事を承認。フン・センの外相解任、サイ・チェーン(Say Chhum)の農業相解任、タン・サロエン(Tang Saroem)の商業相解任、ホー・ナム・ホンの補佐相から外相への異動、グオン・ネルの農業相就任、ニム・ワンダ(Nhim Vanda)の商業相就任。

7日 ▶GSOC、ベトナム、ラオス、カンボジア問題に関するパリ国際会議共同議長宛共同覚書を公表。

8日 ▶GSOC ホー・ナム・ホン外相、パリ国際会議の共同議長であるインドネシアとフランスに宛てて、カン

ボジア和平に関するGSOCの基本的立場(特に国連の役割を総選挙実施に限定し、総選挙実施前の政府解体を拒否)を詳述した覚書を送付。

9日 ▶『ネイション』紙、タイ外務省筋によるとして、銭其琛・中国外相が、スビン・タイ外相との会談で、最高国民評議会の構成員がGSOCフンセン首相を副議長に選出すれば、中国は無条件でその選択を支持すると表明した、と報道。

▶パリ国際会議再開のための準備協議、ジャカルタで開催。出席国は、国連安保理常任理事5カ国(米、英、仏、ソ、中)、国連事務総長代理、およびパリ国際会議の3委員会の共同議長国(オーストラリア、インド、マレーシア、ラオス、日本)。カンボジア4派は出席せず。

10日 ▶パリ国際会議再開のための準備会議、閉会。

12日 ▶シハヌーク殿下、平壤で、バルトシェビッチ(Bartoshevich)・駐朝鮮民主主義人民共和国ソ連大使とカンボジア問題について会談。カンボジア問題に関する初のシハヌーク殿下とソ連外交官との会談。

14日 ▶GSOC 郵政・電気通信省、オーストラリア国営海外通信社の協力で建設された衛星受信局の開設式を挙行。

22日 ▶中国外務省報道官、国連安保理が最終和平提案を承認して以後、中国はDKに武器供給をしていない、と表明。これは中国初の公式表明。

23日 ▶国連安保理常任理事5カ国およびインドネシア高官、パリにてカンボジア問題に関する協議を開始。

24日 ▶第7回国連安全保障理事会常任理事国外務次官・局長級会議、開会。

25日 ▶国連安全保障理事会常任理事国外務次官・局長級会議、和平案の最終文案を採択して閉会。

▶シハヌーク殿下、4派の指導者による会議をパリにて開催することを提案。

▶バンコク発AFP電、GSOCが商業省に籾、精米、材木、ゴム、タバコ、とうもろこし、大豆に関する排他的取引権を付与したというSPKの放送を報道。

27日 ▶プノンペン発UPI電、シハヌーク殿下がDKを他の3派の連合から排除した和平案を提案していると報道。

▶SPK、年初以来、カンボジア赤十字は9870トンの救済物資を各種国際組織から受け取ったと報道。

29日 ▶GSOCフン・セン首相、シハヌーク殿下提案の4派によるパリ会議には出席せずと表明。その理由として、「そのような会議が開催されれば、すでに設置された最高国民評議会の存続が危うくなる」と言明。さらに、12名の最高国民評議会代表による会議、もしくはパリ国際会議の共同議長によって召集される最高国民評議会第

2 回会合であれば出席する用意があると表明。

トシハヌーク殿下、DK の存在はカンボジアの平和に不可欠、と述べ、27日付プノンペン発 UPI 電を否定。

トハノイ発 AFP 電、ソ連は GSOC に対する武器供給を停止したとのハミドゥリン(Khamidulin)・駐ベトナムソ連大使の談話を報道。

30日 トシハヌーク殿下、最高国民評議会代表に対し、パリでともに会合することを提案。

12月

3日 トシエムリアブ(Siem Reap)発ロイター電、GSOC はソ連の石油供給の削減を埋め合わせるために、シンガポール人および日本人とバータ取引交渉を行なっている、とのエム・ワンダ商業省の談話を報道。

トアムネスティ・インターナショナル、その報告書において、GSOC の89年の死刑廃止および拘禁・審理手続を規定する新法律を賞賛。

6日 トプノンペン発ロイター電、GSOC の1991～95年の5カ年計画について報道し、当計画では、カンボジアの所得水準を1970年時点まで回復させる努力の一環として、農業が強調されていると説明。

トプノンペン発ロイター電、「米不足は子供の栄養に悪影響を与える程である」とのチア・コン(Chea Kong)農業省計画統計局長の談話を報道。

8日 トSPK、GSOC 閣僚協議会が財政省と中央銀行に対して、社会経済の再建・開発のための資金調達を目的とする国債を発行するように命じたと放送。

11日 トシハヌーク殿下、最高国民評議会の議長・副議長については以後言及せず、その解決は12名の代表に任せる、と声明。

ト通商・経済・科学・技術協力に関するソ連-カンボジア政府間委員会のソ連側代表団と GSOC、通商・経済・科学・技術協力についての議定書に調印。

12日 トPPDS、最高国民評議会各代表者に対して、最

高国民評議会を近日中にバンコクで開催することを提案した GSOC フン・セン首相の11日付書簡を放送。

14日 トデュマ(Dumas)・フランス外相とアラタス・インドネシア外相、最高国民評議会各代表者に対して、最高国民評議会をパリで20～21日に開催することを書簡で提案。

15日 トGSOC フン・セン首相、フランスおよびインドネシア両外相の最高国民評議会開催提案を受諾。しかしパリには21日にしか到着できないと表明。

16日 トDK キュー・サンパン議長および KPNLF ソン・サン議長、フランスおよびインドネシア両外相の最高国民評議会開催提案を受諾。

19日 トKPRP 中央委員会政治局、パリで開催される最高国民評議会に於ける GSOC 側代表の立場について会議。ヘンサムリン KPRP 書記長、カンボジア人の主権および自治権は何人にもつかない組織によっても決して侵害されたり決定されえないと表明。

20日 トGSOC フン・セン首相、以下の3点が満たされれば国連の和平提案を受諾すると表明。(1)カンボジアの主権の尊重、(2)国連憲章の遵守、(3)クメール・ルージュという「ジェノサイド政権」の復権を阻止するための手段。

21日 ト最高国民評議会、パリにて開会。

22日 トSPK、カンボジア国民銀行がリエルの公定為替レートを1ル=600%に改定したと放送。

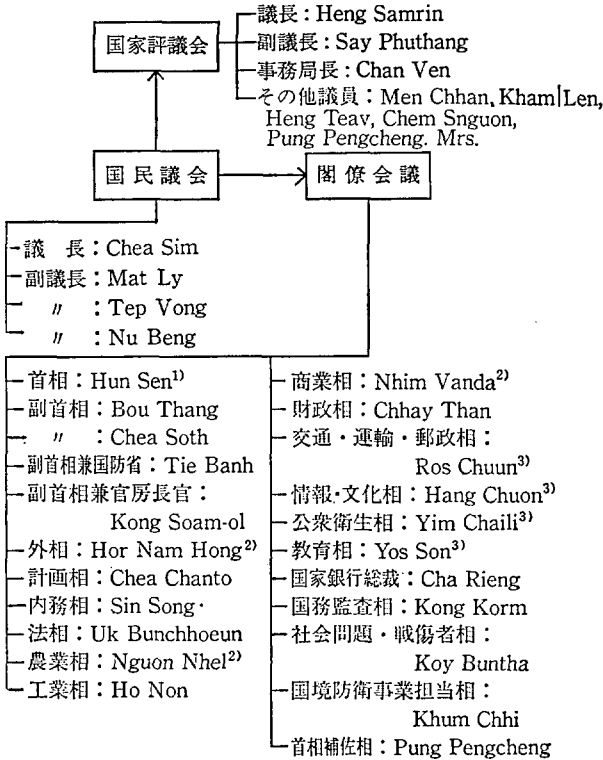
23日 ト最高国民評議会、閉会。対話継続で合意。

27日 トバンコク発 AP 電、国連世界食糧計画によるとして、1991年にカンボジアは9万～10万トの食糧不足に直面すると報道。

29日 トアランヤブラテート発 AP 電、西側情報筋によるとして、DK に対する武器供給を中止したという主張にもかかわらず、中国は DK への軍事援助を行なっている、と報道。

- 1 カンボジア国政府機構図 3 カンブチア人民革命党中央政治局・書記局 5 カンボジア国民政府
 2 政党・政治勢力 4 カンボジア国の貿易概況

1 カンボジア国政府機構図



1) 11月6日国会が外相解任を承認。2) 11月6日国会が就任を承認。3) 8月9日国会が就任を承認。

●元首＝国家評議会議長（カンボジア人民軍最高司令官および国防評議会議長を兼任）

国家評議会：カンボジア国を代表する機関。議長，副議長，事務局長，および国会の定める数の議員（89年現在5人）で構成され，国会によって選出。

●国民議会：最高国家権力機関，最高人民代表機関，唯一の立法機関。

任期5年。

第1期国民議会（現国会）

1981年5月1日選出。議席数117。86年2月国会（第10回国会）は第1期国民議会の任期をさらに5年延長して，1991年までとすることを決定。

●閣僚会議：カンボジア国の統治・指導機関であり国民議会が任免。任期5年。

2 政党・政治勢力

〔カンブチア人民革命党〕

カンボジア社会・国家の指導勢力，民族連帯および全政治勢力団結の中核勢力と憲法に規定。クメール・イサラク勢力を継承し，旧インドシナ共産党（現ベトナム共産党）から派生したマルクス・レーニン主義政党であると自称。

〔カンブチア国家建設・防衛統一戦線〕

国家政策・計画の実行を国民に奨励・鼓舞する任務を負うと憲法に規定。

名誉幹部会議長：Heng Samrin

全国評議会議長：Chea Sim

全国評議会副議長：Bou Thang

Tep Vong

3 カンブチア人民革命党中央委員会政治局・書記局

政治局員

Heng Samrin(党中央委書記長，国家評議会議長)

Chea Sim(国民議会議長，カンブチア国家建設・防衛統一戦線議長)

Hun Sen(首相)

Chea Soth(副首相)

Mat Ly(党中央委統制委副委員長，国民議会副議長)

Tie Banh(副首相兼国防相)

Men Sam-am(カンブチア労働組合連合議長)

Nguon Nhel(農業相)

Sar Kheng(党中央委官房長官，党中央委組織委委員長)

Bou Thang(副首相，カンボジア人民軍軍政部部長)

Ney Pena(党中央委統制委委員長)

Say Chhun

政治局員候補

Sing Song(内務相)

Sim Ka(プノン・ペン市党書記)

Pol Saroeun(国防次官，カンボジア人民軍総参謀長)

書記局

Heng Samrin

Say Phuthang

Bou Thang

Men Sam-an

Sar Kheng

④ カンボジア国の貿易概況

(単位：100万米ドル)

	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989
輸出										
A	7.0	4.0	5.0	2.0	4.0	3.0	2.0	3.0	6.0	13.0
B	…	2.6	3.2	5.4	6.4	10.9	12.4	17.7	21.5	19.5
計	…	6.6	8.2	7.4	10.4	13.9	14.4	20.7	27.5	32.5
輸入										
A	155.0	83.0	58.0	60.0	53.0	33.0	17.0	17.0	26.0	37.0
B	…	82.9	73.5	91.0	93.4	109.4	162.4	177.7	192.9	203.8
計	…	165.9	131.5	151.0	146.4	142.4	179.4	194.0	218.9	240.8

(注) (1)Aはソ連を除く数字。(2)Bはソ連のカンボジア国への輸出を輸入へ、輸入を輸出へ置き換えたもの。

(出所) IMF, *Direction of Trade Statistics Yearbook 1990*, 5ページ; ソ連東欧貿易会『調査月報』1990年8月号 43ページ; USSR Ministry of Foreign Trade, *Foreign Trade*, 1990年4月号 35ページ。

⑤ カンボジア国民政府

1. 機 構

三者(シハヌーク派, DK, KPNLF)構成・平等の原則に従って、閣内内閣と調整委員会からなる閣僚評議会によって行政支配される。

〔閣僚評議会〕

大統領：Norodom Sihanouk (FUNCINPEC)

外務担当副大統領：Khieu Samphan (DK)

首相：Son Sann (KPNLF)

2. シハヌーク派

〔シハヌーク派民族軍〕(ANS)

1979年半ばにタイ・カンボジア国境で結成された親シハヌーク派反共反越ゲリラ勢力のムーリナカ(「カンブチア民族解放運動」)、および親シハヌーク派武装勢力のクリアン・ムーン(Khleang Moeung)やオダール・トゥス(Oddar Tus)等の連合体。

最高司令官兼総参謀長：Norodom Ranariddh

〔独立・平和・協力のカンボジアのための民族統一戦線〕(FUNCINPEC)

1981年3月在仏亡命政治家等を集めて結成されたシハヌーク派の政治組織。ただし、シハヌーク殿下は、89年8月、意見の不一致のために議長職をモニク妃(Norodom Monique)とニエク・チューロン(Nhieuk Thioulong)へ移譲。

3. クメール人民民族解放戦線(KPNLF/ソン・サン派)

1979年10月、バタンバン州南部を根拠地として、旧

シハヌーク政権下で国家銀行総裁、副首相および首相を歴任したソン・サンによって結成。

KPNLF 議長：Son Sann

KPNLF 軍総司令官：Sak Sutsakhan

4. 民主カンブチア党(DK)

1976年1月、政権を掌握し、「民主カンブチア」を樹立した勢力。旧シハヌーク政権時代は中国文化大革命の影響下に反シハヌーク武装闘争を行い、赤色クメール(クメール・ルーージュ)と呼ばれた。クメール・イサラク系のカンボジア共産勢力とは別系列の共産主義勢力。

〔民主カンブチア国民軍〕

3派の中で最大・最強。ベトナム軍に対する主戦力であり、1989年9月のベトナム軍撤退後、宝石を産出する国境の町パイリンや本来の根拠地であるプノンマライ等を奪回。

民主カンブチア幹部会議長：Khieu Samphan

民主カンブチア幹部会副議長兼民主カンブチア国民軍最

高司令官：Son Senn

民主カンブチア国民軍総参謀長：Chhet Choeun

(別名タ・モク Ta Mok)

高等国防研究所所長：Pol Pot

(別名サロート・サル Saloth Sar)

(注) 1985年8月24日付決議でDK内部の機構改革を行ない、幹部の60歳定年制を決定した結果、当時の最高指導者ボル・ポトは高等国防研究所所長に異動。